



FUJISANKEI  
COMMUNICATIONS  
GROUP  
Opinion  
Magazine

# 正論

昭和49年5月2日  
第3種郵便物認可  
平成18年11月1日発行  
(毎月1日発行)  
通巻第416号  
産経新聞社

創刊33年記念号

2006 **11** SEIRON

撮影 秋山庄太郎「富士真奈美」



中国人学者  
からの提言

## 中国は日本を必要としている

李昌植

「知の巨人」立花隆、「剛腕」小沢一郎の化けの皮を剥ぐ稲垣武  
日本国憲法は共産革命の第一段階としてつくられた田中英道

## 【特集】悠仁さまの将来

改めて問う、皇位の正統性と男系継承 小堀桂一郎  
国民の幸を願った歴代天皇の大御心を未来へ伊藤哲朗  
「愛国心の日」に誕生された新宮さま 新田均  
心ある政治家よ、皇位の安定継承へ立ち上がれ  
平沼赳夫 VS さかもと未明

## 【特集】ひるむな、安倍政権

日本よ、「強い国」となれ 中西輝政  
アメリカリポート・保守復権で「脱戦後」国家創建を  
江崎道朗・岡本明子・光原正  
理念外交への転換が急務だ 西岡力  
戦後政治史からみた安倍政権の可能性 遠藤浩一  
安倍総理を誕生させたかったワケ 山本一太

スクープ! 実際にあった「北海道占領計画書」 水間政憲

スクープ

# 実際にあった「北海道占領計画書」

## ソ連の秘密文書を発見

シャチナリスト・みずま・まさのり 水間政憲

〈国境の港、小樽。平成十八年十月一日、小樽港第三埠頭にある第一管区海上保安本部に、日本人船員が射殺されたとの第一報が入った。増毛漁協所属のイカ釣り漁船が、留萌と増毛の国境付近でロシア警備艇に銃撃され、甲板員一人が死亡した。〉

これは架空の事件である。だが、決してありえないこともなかった。

私は、山形県にあるシベリア資料館で、旧ソ連軍の「北海道と南千島（北方四島）占領計画書」を発見した。

北海道占領計画に関する記述は、次の通りである。

第二項「上記の命令の遂行と同時に、一九四五年八月十九日から九月一日までの期間に北海道の半分、すなわち、釧路市から留萌市までを結ぶ線から北半分と、シムシル島までのクリル列島南部を占領すること。この目的のために、太平洋艦隊の船と部分的に海洋商船隊の船の援助を受けて、一九四五年八月十九日から九月一日の期間に、第八七狙撃軍団の二個狙撃師団を投入すること。また、同時期に、第九空軍の一個駆逐飛行師団と一個爆撃飛行師団を北海道とクリル列島に基地移動すること」

水間政憲氏 昭和二十五年（一九五〇年）北海道生まれ。慶応大学法学部政治学科に学ぶ。近現代政治史を中心にテレビ報道、新聞の調査・研究を行っている。共著書に『朝日が明かす中国の嘘』、企画復刻本として『パール判事の日本無罪論』『南京事件日本人48人の証言』『真相箱の呪縛を解く』（いずれも小学館文庫）がある。

そこには、ソ連の犯罪行為が明確に示されていた。一九四五年八月十八日、ソ連極東軍最高司令官ワシレフスキー元帥から「モスクワ 親展スターリン同志へ 写し・親展ブルガーニン同志へ アントノフ同志へ」（暗号による特重要）は、北海道占領計画を次の通り記している。

「方面軍には、釧路市から留萌市までの線の北側の北海道の半分と、シムシル島まで（含む）のクリル（千島）列島の南部の占領を委ねた。この目的のために、方面軍司令部は、太平洋艦隊と商船隊の船の

これらの計画書通り、北海道が占領されてきたのであれば、冒頭に示した架空の「銃撃事件」は、あながち杞憂でもないであろう。それが頓挫した大きな原因は、戦後あまり語られていない「ある決断」があったのである。

### ●事実と違うソ連戦史

日本がポツダム宣言を受諾した昭和二十年八月十四日以降も戦闘行動を中止しないソ連軍にたいして、当時のニューヨークタイムズは、ソ連の軍事行動禁止違反を非難している。

ところが、ソ連戦史は「すべての日本軍が抵抗をやめて、武器を放棄するまでは、軍事行動を停止するつもりはなかった」などと、まったく事実と違うことを記述しているのだ。当時、第五方面軍（七個師団、四個旅団、総兵力二十三万。北千島、樺太、北海道本島の防衛）内でソ連と交戦していたのは、樺太国境正面においてソ連の攻撃に対し、専守防衛しただけなのである。

援助を受け、一九四五年八月十九日から九月一日までの期間に順次、クセノフォ

ーントフを軍団長とする第八七狙撃軍団のうち三個狙撃師団を送り込む。それらのうちの二個師団は北海道に、一個師団はクリル列島に配置する。軍団参謀部は、北海道に置く」（次ページ写真）。

また、一九四五年八月十八日、同ワシレフスキー元帥から「第一極東方面軍司令官へ 写し・赤軍総参謀長へ 極東ソヴィエト軍総司令官参謀部長へ 太平洋艦隊司令官へ」（暗号電報 特重要）の

米国は、昭和二十年八月十五日正午をもつてマツカーサー元帥の命により、戦闘行動を一切中止した。

そして、スターリンは、八月十二日トルーマン大統領が発した、「日本の武装兵力の全面降伏を受理し、調整し、実行するため連合軍最高司令官としてダグラス・マッカーサー大将を任命する」ことに同意していたのである。

ところが、マツカーサー元帥がソ連軍統帥部に攻撃作戦停止を要求しても無視した。ソ連軍の樺太国境、千島における本格的攻撃は、終戦後になつてから始められたのである。

ソ連の『大祖国戦争史』によると「八月十四日、天皇の行なつた日本の降伏についての発表は、一般的無条件降伏宣言にすぎない。軍隊に対する戦闘行動停止命令はまだ出ていないし、日本軍は依然抗戦を続けている。したがって、日本軍の実際の降伏はまだないのである」と、北海道と北方四島を強奪する為の詭弁を弄しているのである。

日本国天皇は、昭和二十年八月十五



日、終戦の詔勅を渙発されて、大本営は各方面軍に即時戦闘行動の停止を命令したのである。第五方面軍司令官樋口季一郎中将もただちに全軍へ戦闘行動の停止の訓令を発している。それを一切無視したのは、連合国でソ連だけである。

また、同じ共産軍である中国共産党「八路軍」も北支でソ連軍と同一行動を取っていたのである。ソ連軍が南樺太および千島侵攻作戦を決定したのは八月十五日なのだ。千島列島最北端の占守島では、八月十五日に戦争は終わったと将兵

Земля  
и пр. Харбин  
Оккупации гор. Иринь Камандующий  
группы войск в северной части  
Сахалина.

Одновременно велько армия восточна  
Оккупация восточна армия Хоккайдо  
К северу от линии Идзуми от гора  
Куридо до гора Рунд и южно гора  
Ириньск до гора Омусири-то  
включительно. Для этой цели командо-  
вание армия при помощи судов  
ТОФ и Морского торгового флота в  
днем с 1.8.45 по 1.9.45 насаждаем  
буль переброшено при стрелковой диви-  
зии 87ок в составе с командой Кемпфен-  
берга, с целью занять гора Ириньск на гора  
Хоккайдо и пункт на горных горах.  
Итакор гора Хоккайдо. Вместе с 87ок  
в составе 9 будучи армии в эти же сроки  
и при поддержке всего императорской и  
влия бомбардировочные авиационные.

До 20.8.45  
Этому Дальневосточному фронту  
Оккупировать территорию Северная  
Манчжурия в пределах линии Вели Икхон-  
Мэнь Харбин включительно Идзуми.  
~~Для этой цели командование армия при помощи судов  
ТОФ и Морского торгового флота в день с 1.8.45 по 1.9.45 насаждаем  
буль переброшено при стрелковой дивизии 87ок в составе с командой Кемпфенберга, с целью занять гора Ириньск на гора Хоккайдо и пункт на горных горах.~~

Одновременно перед восточна фронта  
поставлена задача оккупировать южную  
часть острова Сахалин и северную часть

(写真1)、「北海道」という文字がある (矢印)

は一切負けていなかった。ソ連軍戦史によると「北東方面（筆者注・樺太、千島）においては、それは（筆者注・戦闘）、九月五日まで続けられた。」となっている。これは、ソ連軍が次々に作戦行動を発起して、攻撃してくることにたいしての自衛戦だったのである。

北海道侵攻を頓挫させた占守島の攻めは、大東亜戦争の中でも特筆すべき戦果であるが、ほとんど語られることがない。そこで、戦闘の成果を少し見ることにしよう。

占守島守備隊は、竹田浜からの上陸を想定し、長い訓練の結果として、夜中でも竹田浜に上陸してくる敵を砲撃できるように鍛えぬかれていた。また、竹田浜をはさんだ国端崎、小浜崎の両陣地は、洞窟陣地であり、敵艦の艦砲射撃にも微動だにできなかった。

そして、両陣地から砲撃が開始されると、反撃は激烈をきわめた。

その結果、ソ連軍艦船は、撃沈、擱座して、竹田浜にはおびただしい兵士の遺棄死体があるといと晒されたのである。

日本軍の損害は、死傷者六百名、破壊された砲六門、擱座した戦車二十輛であった。それに引き替え、ソ連軍の損害は、甚大だったのである。

それは、「艦艇撃沈破十四、舟艇二十」、「破壊、水没した火器五千数門」、「戦死二千五百人、戦傷行方不明二千人」だったのだ。占守島守備隊が、途中で攻撃を中止しなければ、ソ連軍を水際で殲滅していたであろう。

ソ連政府機関紙イズベスチャは「占守島の戦いは、満州、朝鮮における戦闘より、はるかに損害は甚大であった。八月十九日はソ連人民の悲しみの日である」と報道したのである。

ソ連軍が占守島で足止めされなければ、北方四島だけでなく北海道も火事場泥棒のように占領されていたであろう。また、八月十五日以降の自衛戦がまったくなければ北海道全島が占領されていた可能性も否定できないのである。

極東ソ連軍の攻撃は、ソ連軍戦史によると「北東方面においては、それは、九月五日まで続けられた」となっている。

となると、第五方面軍将兵は、北海道本島を南樺太、千島で死守していたのである。ソ連が「北海道と南千島（北方四島）」を奪取する目的をもっていたことを知らず、極東軍最高司令官ワシレフスキー元帥の申し入れを真に受けて第五方面軍に横槍を入れた関東軍総参謀長、秦彦三郎中将の罪は重いのである。

### ●不作為の加担をした秦総参謀長

次ページ写真にある「参謀次長」は大日本参謀本部次長で「5日A参謀長」とは、第五方面軍参謀長のことである（写真2）。「北東方面ノ戦闘未夕終熄セサルヲ心痛致シ在ル旨述へ」は、裏を返せば「北海道と南千島（北方四島）」がソ連の計画通り九月一日までに占領できなくなるので心痛していることなのである。

そして、「至急處置相成度」によって、第五方面軍の自衛戦が鈍ったのであれば、秦総参謀長は、ソ連軍による北方四島占領に不作為の加担をしたことになるのである。

仮に、国際法を無視して日ソ中立条約を破って侵攻してきた暴挙にたいして、対ソ自衛戦を樋口第五方面軍司令官に一任していたのであれば、北方四島は守れたものではあるまいか。

それは、択捉島及び国後島にソ連軍が上陸して来たのが九月三日であり、その後、色丹島、歯舞諸島に侵攻したことが明らかになっているからである。

次にソ連の一連の暴挙と昭和二十年二月四日から十一日まで、ソ連邦クルミア

で開かれたヤルタ会談（米、英、ソ）における協定との整合性を論証してみよう。

ヤルタ協定でソ連の対日参戦を前提として約束された「日本に関する合意」は、「樺太の南半分のソ連への返還」と「千島列島のソ連への譲渡」などであった。この合意は、日本が敗北した後には確実に実行されることについて、ルーズベルト、チャーチル、スターリンによって表明されたのである。

ヤルタ会談では、スターリンは「日本がわが国から奪取したものを取りもどすだけだ」と繰り返し、さらに「私は日本からは何の賠償もほしくない」などと「控え目な希望」を述べていたのである（米国レーヒ

関東軍總参謀長  
八月二十日

参謀次長  
参謀長

小官本十九日東蘇軍最高指揮官ワシ元帥ト會見ノ際北東方面ノ戦闘未夕終熄セサルヲ心痛致シ在ル旨述へ小官ノ斡旋ヲ依頼スル旨至急處置相成度

(写真2)

エ元帥の手記。

しかし、ヤルタ会談を境にして米英とソ連の冷戦は、始まっていた。そして、同四月十二日、ルーズベルトの突然の死は、ルーズベルトの対ソ有和政策の再検討を迫ることになったのである。

米国にとつて、同六月中旬頃には、日本を打倒するためのソ連の対日作戦が不可欠な条件でなくなりつつあった。

それが決定的になったのは、同七月十日から八月二日までベルリンのポツダムで開催されていた十六日の会議中に原爆実験成功の知らせがトルーマンに報告されたことだった。その結果、二十六日ソ連抜きで米英中三ヶ国による「ポツダム宣言」の発表となったのである。

実際、ソ連の対日参戦後の行動は、ポツダム宣言第八項「カイロ宣言の条項は履行せらるべく、また日本国の主権は、本州、北海道、九州及び四国並びに我等の決定する諸小島に局限せらるべし」を無視する暴挙であった。

また、カイロ宣言では、「領土擴張の何等の念をも有するものに非ず」とか「一

千九百十四年の第一次世界戦争の開始以後に於いて、日本国が奪取し、又は占領したる太平洋に於ける一切の島嶼を剝奪すること、——となつていたのであり、どのように解釈しても北方四島をロシアが占拠する理由にはならないのである。

### ●最初から北海道と北方四島を占領する計画

今回発見した「北海道と南千島（北方四島）占領計画書」と比較しながら、昭和二十年八月十四日のポツダム宣言受諾後のソ連軍の行動を見ると、共産主義が主張する「目的は、手段を正当化する」を實踐していたことがわかる。

米国政府は、同八月十五日「一般命令第一号」を作成し、その中で米英ソ支各国が、日本軍の降伏地域を規定した。日本軍がソ連軍に降伏する地域は、満州、朝鮮北部（三八度線から北）、南樺太と規定されていたのである。

しかし、「一般命令第一号」を不満としたスターリンは、同八月十六日、トル

ーマンに次の要求をしている。  
一、ソ連に対する日本軍の降伏地域に千島列島の全部を含めること。

二、ソ連軍に対する日本軍の降伏地域に、釧路と留萌を結ぶ線、以北の北海道を含めること。

右要求にたいする回答を八月十八日にトルーマンがスターリンに出した時、すでにソ連軍は占守島攻撃を開始していたのである。ようするに、ソ連は米国の回答にとらわれることなく、同八月十九日（北方四島）を占領する目的を持って行動していたのである。

ちなみに、トルーマンの回答は、北海道を拒否したが、千島列島の中央に米国が基地を持つ条件で、第一項は認めていたのだ。ソ連は、「北海道占領計画」をトルーマンが拒否したことなどに介せず、北海道侵攻を虎視眈眈と準備をしていた。それを明確に示している史料がある。

それは、ソ連極東軍最高司令官ワシレフスキー元帥が、一九四五年八月二十日八時に「モスクワ スターリン同志へ

写し・アントーノフ同志へ」（暗号による特重要）の報告の中に記されているのである。

その第七項に次の通り記述されている。「現在、私と第一極東方面軍司令部は、北海道への上陸作戦の準備に真剣に取り組んでいる。現在、海洋からの偵察を行い、空軍、砲兵隊、歩兵隊、輸送手段を準備しているところである。一九四五年八月二十二日頃になるだろうと思われが、サハリン南部の占領の後、貴殿の許可が下りしだい、ただちに海からの作戦を開始する」と報告している。しかし、サハリン南部の豊原、大泊をソ連軍が占領できたのは、同八月二十五日であり、第五方面軍将兵の奮闘がソ連軍侵攻を押し止めたのであろう。

### ●ユダヤ人が顕彰した樋口将軍

北海道に於いて、ソ連軍による占領という悪夢を粉砕してくれた、第五方面軍司令官樋口中将のことは、あまり語られることがない。

しかし、ユダヤ人は、現在の日本人と違い、樋口将軍から受けた恩義にたいして、感謝と敬意を捧げているのである。

それは、ハルピン特務機関長時代の樋口将軍が、ユダヤ人にたいして慈愛をもつて接したことによる。

現在、エルサレムの丘に、ユダヤ人にたいして貢献した人物を顕彰し、高さ三メートル、厚さ一メートルの本を広げた形の黄金の碑が建っている。その黄金の碑は、世界中のユダヤ人が金貨や指輪を提供して鑄造されたものだ。それに刻印されている偉人は、上からモーゼ、メンデルスゾーン、アインシュタインの次に「偉大な人道主義者、ゼネラル樋口」と刻まれている。そして昭和四十五年、天皇陛下も「勲一等旭日大授章」と「弔文」を御差遣なされている。

樋口将軍は昭和十二年八月、ハルピン特務機関長に赴任早々「満州国は日本の属国ではないのだ。だから満州国、および満州国人民の主権を尊重し、よけいな内部干渉をさげ、満人の庇護に極力努めるようにしてほしい」と部下に訓示し、

「悪徳な日本人は、びしびし摘発しろ」と命じている。

昭和十二年十二月、ハルピンユダヤ人協会会長カウフマン博士は、樋口特務機関長を訪ねて、「極東ユダヤ人大会の開催許可」を申し入れたのである。

その大会の趣旨は、ナチス・ドイツのユダヤ人迫害を世界に知らしめることにあった。樋口将軍は、ヨーロッパやロシアなどを視察して、ユダヤ人にたいする非人道的な現状を知っていて、その大会の申し入れを快諾したのだった。

翌年の一月十五日、ハルピンで第一回極東ユダヤ人大会が開催された。そして、樋口将軍は来賓として挨拶をしている。

それは「ヨーロッパのある一国は、ユダヤ人を好ましからざる分子として、法律上同胞であるべき人々を追放するといふ。（中略）ユダヤ人を追放するまえに、彼らに土地をあたえよ、安住の地をあたえよ、そしてまた、祖国をあたえなければならぬのだ」と、演説したのである。

大会終了後、樋口将軍の発言は、関東軍内部でも問題になったが、懲罰までに

はなっていない。

その会場で記者の質問。

「ゼネラルの演説は、日独伊三国の友好関係にあきらかに水をさすような内容である。そこから波及する結果を承知して、あのようなことを口にしたのか。」

樋口将軍の談話。

「日独関係は、あくまでコミンテルンとの戦いであって、ユダヤ人問題とは切りはなして考えるべきである。（中略）日本人はむかしから、義をもって、弱きを助ける気質を持っている。（中略）今日、ドイツは血の純血運動ということを叫んでいる。しかし、それだからといって、ユダヤ人を憎み、迫害することを、容認することはできない。（以下略）」と述べたことが世界に配信され各国の新聞に掲載されたのである。

ユダヤ人が樋口将軍の名を永遠に記憶しようとして「ゴールデンブック」に記載しているのには、それだけの理由があるのだ。昭和十三年三月、ナチスの迫害から避難して来た二万人のユダヤ人が満州国と国境を接したソ連領オトポールで立往生

していた。満州国が入国を拒否していた為、吹雪の中で寒さと飢餓で凍死者が続出していったのである。

樋口將軍は、満州国にたいして、職務権限を逸脱する行為と承知の上で、ユダヤ人協会会長カウフマン博士に難民の救出を約束したのである。その結果、ドイツ政府からの強硬な抗議と関東軍司令部から出頭命令を受け、東条英機参謀長の査問を受けた。

樋口特務機関長は、東条参謀長にたいして「日満両国が、かかる非人道的なドイツの国策に協力すべきものであるとするならば、これまた、驚くべき軽侮であり、人倫の道にそむくものである。(中略)東条参謀長、ヒトラーのおさき樺をかついで、弱い者いじめをすることを、正しいとお思いになりますか」との氣迫にのまれたのか、不問になったのである。このユダヤ人救出には、後日談がある。終戦後、ソ連は小樽市朝里に隠棲していた樋口將軍を「戦犯」に指名した。樋口將軍に救われたユダヤ人達は「オトポール」の恩を返すのは、いまをおいてな

より、平和条約を締結し、もつて両国間の関係を完全に正常化するため、今後の交渉を促進することで合意した」ことに對し、田中外務大臣は、反故に等しい発言をしたことになるのである。声明文にある「交渉プロセス」が、日口間の領土問題解決には重要であり、それを無視した田中眞紀子外務大臣は、国益を損ねたことを反省していただきたい。

田中外務大臣在任中の混乱で失脚させられた、東郷和彦元欧州局長と佐藤優情報局主任分析官の不在も影響したと思われる。漫談家的才能が外交にも活かされると錯覚したのか、田中眞紀子氏を外務大臣に任命した小泉首相の責任もある。そのことがあつてか、小泉首相は在任

い」と世界にいる同胞に激がとんだ。その結果、ニューヨークにある世界ユダヤ協会の総本部が動き、アメリカ国防総省を通じて、GHQ司令部は、ソ連からの引き渡し要求を拒絶し、逆に擁護されることになったのである(前掲書と北海道新聞平成六年八月十四日、三十一日まで連載記事)。

### ●北方領土返還を求める意識の低下

話を「北海道占領計画書」にもどして、今回の納沙布岬における「漁船銃撃事件」を見てみると、領土返還を求める国民の意識が低いことにも原因があるように思えてならない。昨年から続けて、トヨタ、ニッサンと日本の基幹産業の大企業がロシアに進出したことで、平和条約を締結しなくても別に問題ないとの間違ったメッセージをロシアに与えているのではないか。

今回の銃撃事件は、昭和三十一年の日ソ共同宣言以前まで戻ってしまったようだ。小泉政権下の五年間は、自動車会社

の進出以外、ほとんど話題になることがなかった。

それは、当時、田中眞紀子外務大臣と対立して、話題をふりまいていた鈴木宗男衆議院議員が政界を去った頃からと重複するのである。

この五年間の日口関係混乱の原点は、平成十三年四月に就任した田中眞紀子外務大臣に大きな原因があるのではないか。

田中外務大臣の対口政策は「一九七三年の田中・ブレジネフ会談を原点にする」との発言を基本にしたことで今回の銃撃事件を誘引させた可能性があるのだ。

それは、平成十三年三月二十五日、森首相とプーチン大統領がイルクーツク会谈で署名した声明文に「一九五六年の日本国とソビエト社会主義共和国連邦との共同宣言が、両国間の外交関係の回復後の平和条約締結に関する交渉プロセスの出発点を設定した基本的な法的文書であることを確認した。その上で、一九九三年の日口関係に関する東京宣言に基づき、択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島の帰属に関する問題を解決することに

中ロシア問題に興味がないようだった。

昨年の五月、対独戦勝五十年記念式典に出席するブッシュ大統領は、モスクワに行く前、ラトビア共和国のリガに立ち寄り「ヤルタ協定は米国史上最大の過ちだった」との声明を出したが、小泉首相はまったく無反応だった。正に今問題になっている北方領土は、ヤルタ協定の結果そのものなのである。

ヤルタ協定によって冷戦構造が構築されたのでもあり、その協定を否定した米国は、第二次世界大戦の敵を見紛っていたと認めたに等しい発言だったのである。

小泉首相は、ブッシュ大統領の声明に同意を与え、二度と同じ過ちをくり返さないように、ヤルタ協定の過ちを二国

間で検証したい」などと、モスクワでメッセージを発していたならば、靖國神社問題の根本である東京裁判の見直しに直結していたと思われる。

また、小泉首相は北方領土返還要求全国大会に出席しなかったことで、日本とも本気で領土返還交渉をしなくてもよいとのメッセージをロシアに送ってしまったことだ。現在、拉致はテロと同じような認識が、国際的に共有されるようになってきた。北朝鮮国家による拉致は、国際的な批判に晒されている。終戦時、旧ソ連によるシベリア抑留問題は、六十万人の拉致問題であり、ロシアにたいして国際法を無視した、領土問題と拉致問題を合わせて解決することが望ましいのではないか。

## 刊軍事史学

第42巻2号 軍事史学会編  
【通巻166号】 定価2100円

巻頭言「戦争終結の態様」

第二次世界大戦の日本人戦没者像

—— 餓死、海没史をめぐって ——

国防軍潔白論の生成

—— 米軍「Historical Division」企画との関連において ——

日清戦後の清朝海軍の再建と日本の役割

豊臣政権下での兵站整備とその限界

—— 西欧との比較から ——

勝海舟の海軍論形成

—— 建設と運用の循環理論 ——

再考、済南事件

—— 日露戦争と戦場の謀報戦 ——

「発信原稿 満洲軍参謀部謀報部」の再発見

—— 軍事史関係史料館探訪 ——

久保田正志

金澤 裕之

宮田 昌明

長谷川 怜

濱口 學

他

錦正社

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町544-6  
☎03-5261-2891 FAX03-5261-2892  
http://www.kinseisha.jp/